



無担保で貧しい農民に融資 「他を幸せに」ユヌス氏の試み

財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 平野 喬

マイクロファイナンスという言葉聞いたことはありませんか。小口金融と呼んでしまうと、日本ではサラ金のイメージにつながりますが、貧しい国の、さらに貧困な農民たちに無担保でお金を融資する仕組みのことです。

この制度をスタートさせたバングラデシュのグラミン銀行総裁だったムハマド・ユヌス氏が2006年にノーベル平和賞を受賞したことはご記憶にあると思います。ユヌス氏は、銀行や企業がもつと社会的責任を果たすために活動すべきだとしてソーシャルビジネスの普及・啓発運動を推進しています。この7月、東京などで開かれた東日本大震災の被災地復興を考えるシンポジウムに参加するため来日しました。

「私たちが持っている問題を解決する能力を、他人を幸せにする事業を起こすことに使えば、それがソーシャルビジネスです。しかし、金儲けを第一とする資本主義が世界を覆い、人々もお金を稼ぐことが生きる目的になっていないでしようか」と、ユヌス氏はソーシャルビジネスを震災復興や世界に広がる貧困の解消に活用することを提案しました。

バングラデシュの太陽光発電

日本でも生活保護受給者が急増するなど貧富の格差が広がっていますが、バングラデシュのような貧しい国の貧困問題は、先進国のそれとはだいぶ様相を異に

します。私のいる財団の機関誌・グローバルネットでは、財務省から世界銀行に出向し、バングラデシュの首都・ダッカの事務所に駐在する池田洋一郎氏に「バングラデシュ物語」と題して連載をお願いしています。

それによると、バングラデシュの面積は日本の約40%、人口は1億5000万人で、国民の30%は最貧層と呼ばれる貧しい人びとです。大小400もの河川が流れる国土は、いわゆるゼロメートル地帯が多く、温暖化で海面が上昇すると国土の15%が無くなってしまおうと言われています。

ユヌス氏は、この国の貧しい農民たちに無担保でお金を貸し、野菜の種の購入や生活向上に役立てるマイクロファイナンスを1976年から始めました。「貧しい農民はお金を返せない」と銀行幹部の反対が多かったそうですが、90%を超える返済率で農民たちの希望になっていることがわかりました。無担保のため金利が高すぎるという批判もあるようです

が、マイクロファイナンスは貧困対策の有力な方法として世界中の国々に広がっています。

バングラデシュ政府では世銀の後押しなども受け、ソーラーホームシステムと呼ぶ太陽光パネルで各家庭に電気を届けるプロジェクトを進めています。農村部の電化率は28%と低く、国民全体の電気使用量は日本人の50分の1程度だそうです。政府は世銀やグラミン銀行系のNGOと協力して、2021年までにソーラーホームシステムによる住宅の100%電化を目指しています。同システムを導入するには、太陽光パネルや充電用のバッテリー、電灯などの購入に3万2000円ほどかかるそうですが、池田さんのレポートによると、電気のおかげで茶店の営業が夜もできるようになり収入が増えた、子どもたちが夜も勉強ができるようになり成績が上がったなどの明るい話が沢山あるそうです。

国民の間に行き渡っている「相互扶助」の精神により、ゆっくりながら豊かになっていく同国に、ユニクロ、雪国まいたけ、ワタミといった日本企業がソーシャルビジネスを支援するために事業を展開計画中です。



ソーラーホームシステムで茶店は夜も仕事ができるようになった=写真提供・池田洋一郎氏

財団法人 地球・人間環境フォーラム
環境省所管の公益法人。地球環境問題の科学的調査研究を目的に1990年に設立。
国立環境研究所・地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。